

筑後川水系ダム群連携事業等の点検について

【参考資料】

平成28年 3月16日

国土交通省 九州地方整備局

総事業費の点検①

導水施設費 — 導水管埋設

導水路の圧送区間に導水管を埋設する工事。

<現 計 画>

- 概略検討を基に数量を求め、平成12年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

- 施工内容や施設の構造に変更がないことから、数量や内容は現計画を採用。
- 平成26年度の単価を使用し、消費税は8%を採用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

- 物価変動による3.9億円の増加及び消費税率改定による2.9億円の増加。
- 今後の詳細設計等や施工の際に設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
施工内容	導水管埋設	導水管埋設
数 量	約12.5km	約12.5km
単 価	H12単価	H26単価
金額 [※]	97.5 億円	104.3 億円 (+6.8億円)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費

導水管埋設 (他事業事例)



導水管埋設 (他事業事例)



総事業費の点検②

導水施設費 - トンネル工

導水路の自然流下区間に導水トンネルを掘削する工事。

<現計画>

- 概略検討を基に数量を求め、平成12年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

- 施工内容や施設の構造に変更がないことから、数量や内容は現計画を採用。
- 平成26年度の単価を使用し、消費税は8%を採用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

- 物価変動による2.7億円の増加及び消費税率改定による2.0億円の増加。
- 今後の詳細設計等や施工の際に設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
施工内容	トンネル工	トンネル工
数量	約6km	約6km
単価	H12単価	H26単価
金額 ^{※)}	68.0 億円	72.7 億円 (+ 4.7億)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費

トンネル工 (他事業事例)



トンネル工 (他事業事例)



総事業費の点検③

導水施設費 — 揚水機場

筑後川から取水した水を送水する揚水機場を建設する工事。

<現計画>

- 概略検討を基に数量を求め、平成12年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

- 施工内容や施設の構造に変更がないことから、数量や内容は現計画を採用。
- 平成26年度の単価を使用し、消費税は8%を採用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

- 物価変動による2.3億円の増加及び消費税率改定による1.8億円の増加。
- 今後の詳細設計等により、設備の構造や規模に変更があった場合は変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
施工内容	揚水機場	揚水機場
数量	1箇所	1箇所
単価	H12単価	H26単価
金額 ^{※)}	59.3 億円	63.4 億円 (+4.1億円)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費

揚水機場（他事業事例）



総事業費の点検④

導水施設費 — 付帯施設(中継施設、吐出口)

導水管と導水トンネルを継ぐ中継施設や吐出口などを建設する工事。

<現計画>

- 概略検討を基に数量を求め、平成12年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

- 施工内容や施設の構造に変更がないことから、数量や内容は現計画を採用。
- 平成26年度の単価を使用し、消費税は8%を採用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

- 物価変動による0.5億円の増加及び消費税率改訂による0.3億円の増加。
- 今後の詳細設計等により、設備の構造や規模に変更があった場合は変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
施工内容	中継施設 吐出口	中継施設 吐出口
数量	1箇所 1箇所	1箇所 1箇所
単価	H12単価	H26単価
金額 ^{※)}	11.0億円	11.8億円(+0.8億円)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費

中継施設(他事業事例)



吐出口(他事業事例)



総事業費の点検⑤

管理設備費 — 通信設備、観測設備、警報設備、制御監視設備、電気設備
 導水路の管理上必要な水位計、雨量計、警報設備、制御設備を設置する工事。

<現計画>

- 概略検討を基に数量を求め、平成12年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

- 施工内容や施設の構造に変更がないことから、数量や内容は現計画を採用。
- 平成26年度の単価を使用し、消費税は8%を採用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

- 物価変動による0.9億円の増加及び消費税率改定による0.6億円の増加。
- 今後の詳細設計等により、設備の構造や規模に変更があった場合は変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
施工内容	通信設備 観測設備 (雨量、水位、水質) 警報設備 制御監視設備 電気設備	通信設備 観測設備 (雨量、水位、水質) 警報設備 制御監視設備 電気設備
単価	H12単価	H26単価
金額 ^{※)}	21.0 億円	22.5 億円 (+1.5億円)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費



観測設備 (他事業事例)



警報設備 (他事業事例)



電気設備 (他事業事例)



制御監視設備 (他事業事例)

総事業費の点検⑥

仮設備費 — 工事用道路、土捨場造成

トンネルの掘削に必要な工事用道路や土捨場の造成を行う工事。

＜現 計 画＞

- ・概略検討を基に数量を求め、平成12年度の単価により金額を算定。

＜点検の考え方＞

- ・施工内容や施設の構造に変更がないことから、数量や内容は現計画を採用。
- ・平成26年度の単価を使用し、消費税は8%を採用。

＜点検結果及び今後の変動要因の分析評価＞

- ・物価変動による0.7億円の増加及び消費税率改定による0.5億円の増加。
- ・今後の詳細設計等により、設備の内容や規模に変更があった場合は変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
施工内容	工事用道路 土捨場	工事用道路 土捨場
数 量	約5.5km 2力所	約5.5km 2力所
単 価	H12単価	H26単価
金額 ^{※)}	17.5 億円	18.7 億円 (+1.2億円)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費

工事用道路(他事業事例)



土捨場造成(他事業事例)



総事業費の点検⑦

測量及設計費

導水施設の設計に必要な測量、地質調査、水理調査、施設計画設計委託、事業計画検討、環境調査等。

<現計画>

- ・他事業の事業費に占める測量及試験費の割合を参考に算出。

<点検の考え方>

- ・これまでの実績を基に今後の工期を考慮し、今後に必要な調査・設計等の内容及び数量を精査し、平成26年度の単価及び消費税は8%にて金額を算出。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

- ・今回の点検にあたっては、実施計画調査段階であることから、調査精度を考慮し、現計画の事業費を平成26年度で算出した。
- ・物価変動による2.2億円の増加、消費税率改定により1.6億円の増加及び工期延伸により2.8億円の増加。
- ・施工段階での地質状況の変化に基づく、追加調査や再検討が必要となった場合などには変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
実施内容	測量 地質調査 水理調査 施設計画 設計委託 事業計画検討 環境調査	測量 地質調査 水理調査 施設計画 設計委託 事業計画検討 環境調査
単価	H12単価	H26単価
金額 ^{※)}	51.6 億円	58.2 億円 (+6.6億円)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費

地質調査



自然環境調査(猛禽類調査)



総事業費の点検⑧

用地及補償費 — 一般補償、特殊補償、補償工事

事業を実施するために必要な用地取得、立木などの補償、工事によって影響のある施設に対する補償。

<現計画>

- 概略検討を基に数量を求め、平成12年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

- 施工内容や施設の構造に変更がないことから、数量や内容は現計画を採用。
- 平成26年度の単価を使用し、消費税は8%を採用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

- 最近の当事務所の補償実績や他事業の実施事例から単価を精査したことによる3.1億円の減少、物価変動による0.3億円の増加及び消費税率改定による0.2億円増加。
- 今後実施する補償調査の結果や設計の進捗により、補償対象、補償内容に変更があった場合は変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
実施内容	一般補償 公共補償 補償工事	一般補償 公共補償 補償工事
単価	H12単価	H26単価
金額 ^{※)}	18.3億円	15.7億円 (-2.6億円)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費

船舶及機械器具費

通信機器等の点検や修繕に要する費用。

<現計画>

- 他事業の船舶及機械器具費の事業費に占める割合を参考に算出。

<点検の考え方>

- 工期点検を踏まえた概略工程により、平成26年度迄の実績を使用し、消費税は8%にて金額を算出。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

- 最近の当事業の実績から実施内容を精査した事による0.3億円の減少、消費税率改定による0.1億円の増加及び工期延伸による0.9億円の増加。
- 緊急的に機器等の修繕が必要となった場合は変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
実施内容	機器点検修繕	機器点検修繕
単価	H12単価	H26迄の実績
金額 ^{※)}	3.6億円	4.3億円 (+0.7億円)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費

総事業費の点検⑨

営繕費

庁舎の修繕や土地借上げ等に要する費用。

<現計画>

- ・他事業の営繕費の事業費に占める割合を参考に算出。

<点検の考え方>

- ・工期点検を踏まえた概略工程により、平成26年度迄の実績を使用し、消費税は8%にて金額を算出。

<点検結果>

- ・最近の当事業の実績から実施内容を精査した事による0.1億円の増加、消費税率改定及び工期延伸による0.1億円の増加。
- ・緊急的に庁舎の修繕が必要となった場合は変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
実施内容	維持修繕	維持修繕
単価	H12単価	H26迄の実績
金額 ^{※)}	0.6億円	0.8億円 (+ 0.2億円)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費

宿舎費

宿舎の修繕や借上げ等に要する費用。

<現計画>

- ・他事業の宿舎費の事業費に占める割合を参考に算出。

<点検の考え方>

- ・工期点検を踏まえた概略工程により、平成26年度迄の実績を使用し、消費税は8%にて金額を算出。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

- ・最近の当事業の実績から実施内容を精査した事による0.5億円の減少、消費税率改定及び工期延伸による0.1億円の増加。
- ・緊急的に宿舎の修繕が必要となった場合は変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
実施内容	維持修繕	維持修繕
単価	H12単価	H26迄の実績
金額 ^{※)}	0.9億円	0.5億円 (- 0.4億円)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費

総事業費の点検⑩

工事諸費

事務所職員の人件費や消耗品等に要する費用。

<現計画>

- ・他事業の事務費の事業費に占める割合を参考に算出。

<点検の考え方>

- ・工期点検を踏まえた概略工程により、平成26年度迄の実績を使用し、金額を算出。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

- ・他事業の実施事例から実施内容を精査した事による13.5億円の増加及び工期延伸による0.7億円の増加。
- ・予定人員の変更により変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
実施内容	人件費、消耗品	人件費、損耗品
単価	H12単価	H26迄の実績
金額 ^{※)}	16.3 億円	30.5 億円 (+ 14.2億円)

※) 本表に示す金額は点検対象の残事業費と点検結果の残事業費